

国内回帰かグローバル展開か ——日米製造業国内回帰の意義と行方

上海社会科学院世界经济研究所傅鈞文

2017年2月22日

於京都産業大学

- 1.これまでの関連研究
- 2.日米製造業国内回帰のデータ
- 3.日米製造業国内回帰原因の異同
- 4.日米製造業国内回帰の行方
- 5.日米製造業国内回帰の意味

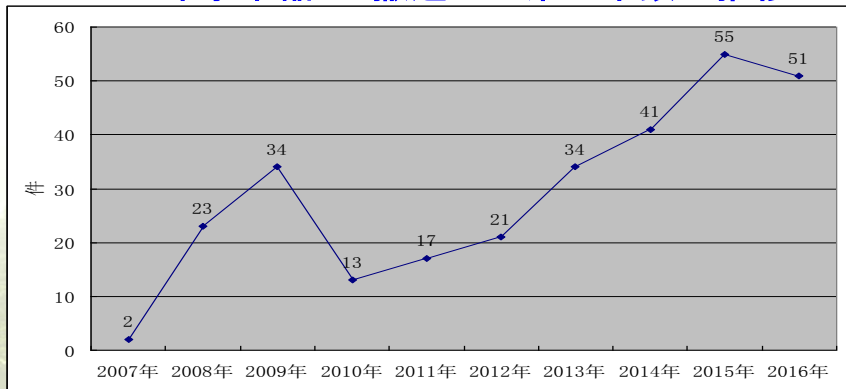
1.これまでの関連研究

- 1.1多国籍企業海外から撤退する研究
- 1.2製品ライフサイクル理論
- 1.3グローバル・バリュー・チェーン理論
- 1.4多国籍企業の立地論

2.日米製造業国内回帰のデータ

- 2.1日米のケースデータ
- 日中経済協会『資料日中経済』の対中事業データ
- 新しく設立した企業、事業拡大企業、事業変更・再編・縮小・撤退企業、対中プラント輸出・技術供与・業務提携企業、中国支店・事務所開設企業

ここ10年事業縮小・撤退の日系企業数の推移



2014年～2016年中国各地事業縮小・撤退の日系企業（一部）

社名	所在地
トプコン、パナソニック、イトーヨーカ堂	北京市
ヤマダ電機、児玉化学工業、田岡化学、トピー工業、OKK、ジーエス・ユアサコーポレーション、双葉電子	天津市
JUKI、パナソニック、三菱ガス化学、ロート製薬、MORESCO、大戸屋ごはん処、JVC ケンウッド、KYB、カワタ、エイペック、中外製薬、DMG 森精機、ダイドーリミテッド	上海市
パルコ、新日鐵住金シテンレス、東芝、ヤマダ電機、KYB、ユニチカ、アトミクス、TSI ホールディングス、ラオックス、デクセリアルズ、日本研紙	江蘇省
アークレイ、カルビー、ツガミ、東芝	浙江省
ブリヂストン、レンゴー、太陽ホールディングス、オリンパス、ショーワ、ダイハツ、ダイキン、大日精化工業、ソニー、シチズン	広東省

出所：日中経済協会『資料日中経済』のデータを集計

2014年～2016年中国各地事業縮小・撤退の日系企業（一部）

社名	所在地
コマツ、サントリーホールディングス、遠州トラック、トピー工業、三條金属、アサヒグループホールディングス	山東省
東芝、三越伊勢丹ホールディングス、日清オイリオグループ、遠州トラック	遼寧省
堺化学工業、横河電機	重慶市
三洋電機、日立建機	安徽省
ショーワ、ホンダ	湖北省
日東工業	河南省
東芝ライテック	福建省
パナソニック	四川省
星和電機	内モンゴル自治区
積水化学工業	新疆ウイグル自治区

出所：日中経済協会『資料日中経済』のデータを集計

2.2日米のマクロ統計データ

- 製造業国内総生産(GDP)、製造業雇用者数、製造業の労働生産性、製造業企業の国内設備投資額、製造業事業所数、工場立地の件数など

アメリカ業種別雇用数の変化幅 (千人)

業種	2008年9月	2016年12月	変化幅
鉱業	727	632	-95
建設業	7044	6699	-345
製造業	13275	12275	-1000
サービス業	92739	103425	10686
小売	15172	16018	846
情報サービス	2961	2761	-200
金融	8170	8349	179
不動産	1478	1583	105
専門職	17654	20503	2849
医療・教育	18940	22971	4031
公務員	22537	22223	-314
合計	136377	145303	8926

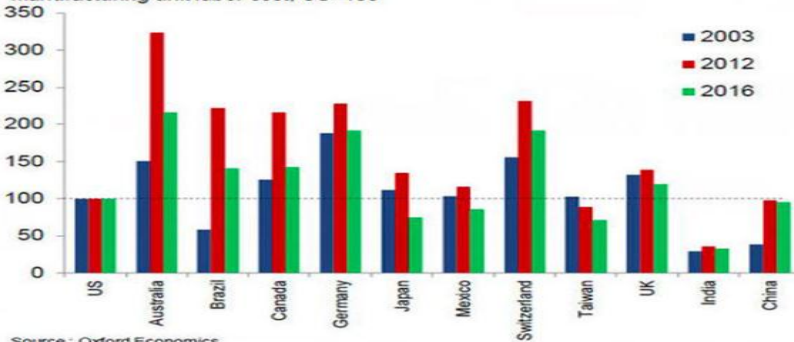
3. 日米製造業国内回帰の原因

• 3.1 日米製造業国内回帰の共通点

- 中国をはじめとする新興経済での生産コストの上昇
- 自動化等によって、本国での生産コストの相対的な低下(中国民間企業家、福耀硝子董事長曹德旺対米投資の事例)
- サプライチェーン寸断のリスク
- 隠れたコスト(技術流出、知的財産権侵害)の顕在化

Unit labor cost compared with the US

Manufacturing unit labor cost, US=100

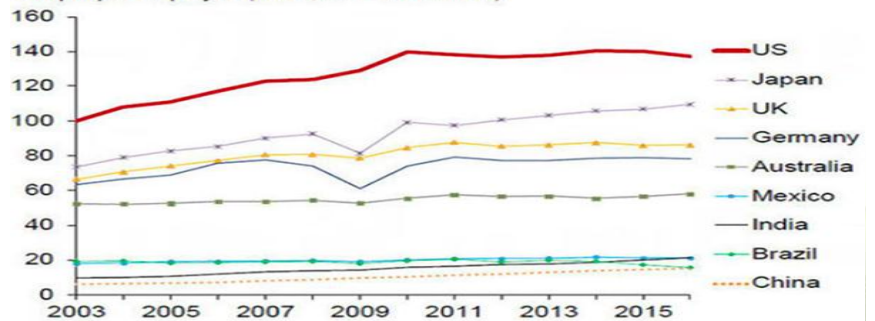


Source : Oxford Economics

各国制造业单位劳动力成本比较

Manufacturing productivity across countries

Output per employee (Index, US=100 in 2003)



Source : Oxford Economics, The Conference Board, UNIDO

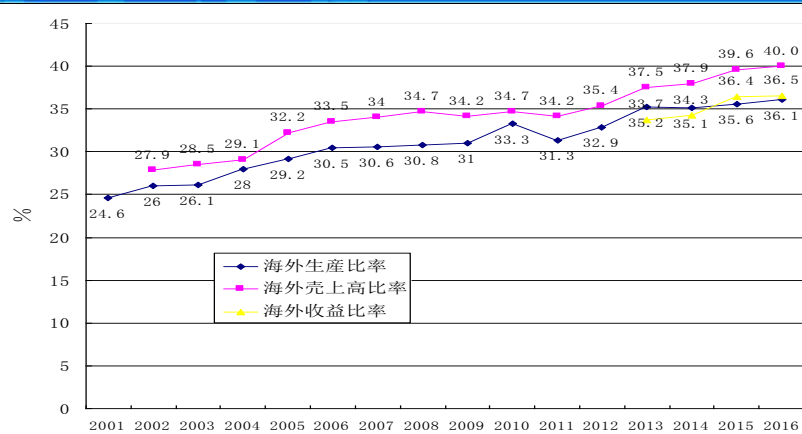
各国制造业生产率

3.2日米製造業国内回帰の相違点

- 日本:円安、中日関係の悪化
- 米国:エネルギー価格の低下、オバマ政権による製造業再強化政策(曹徳旺対米投資の事例)、米国製支持の意識上昇

4.日米製造業国内回帰の行方

- 4.1国内回帰orグローバル展開?
- 国内製造拠点の拡充、中国から撤退の事例は今後も出てくるが、マクロ的には企業の海外投資・生産を重視する姿勢が変わらないだろう。
- 4.2日米製造業国内回帰が直面する問題



U.S. Moving Up in Competitiveness

Deloitte's Global Manufacturing Competitiveness Index, ranking 40 nations on a number of factors.

2016 (Current)			2020 (Projected)		
Rank	Country	Index score (100=high, 10=low)	Change	Country	Index score (100=high, 10=low)
1	China	100.0	▲ +1	United States	100.0
2	United States	99.5	▼ -1	China	93.5
3	Germany	93.9	=	Germany	90.8
4	Japan	80.4	=	Japan	78.0
5	South Korea	76.7	▲ +6	India	77.5
6	United Kingdom	75.8	▼ -1	South Korea	77.0
7	Taiwan	72.9	▲ +1	Mexico	75.9
8	Mexico	69.5	▼ -2	United Kingdom	73.8
9	Canada	68.7	▼ -2	Taiwan	72.1
10	Singapore	68.4	▼ -1	Canada	68.1
11	India	67.2	▼ -1	Singapore	67.6
12	Switzerland	63.6	▲ +6	Vietnam	65.5
13	Sweden	62.1	▲ +4	Malaysia	62.1
14	Thailand	60.4	=	Thailand	62.0
15	Poland	59.1	▲ +4	Indonesia	61.9

Source: Deloitte; Novogradac & Company LLP



5.日米製造業国内回帰の意味

- 5.1多国籍企業の国際分業における役割
- 5.2投資母国の直接投資における役割
- 5.3技術の多国籍企業立地における役割



谢谢！
THANKS

